

議案第23号

令和5年度御宿町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度御宿町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	3,904戸
(2)	年間総給水量	926,000m ³
(3)	年間総受水量	347,328m ³
	南房総広域水道企業団からの受水費	108,330千円
(4)	1日平均給水量	2,530m ³
(5)	主要な建設改良事業	
	浄水場機器改良事業	188,275千円
	配水施設更新事業	54,225千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	水道事業	収益	331,606千円	
第1項	営業	収益	239,181千円	
第2項	営業外	収益	92,425千円	
		支	出	
第1款	水道事業	費用	370,181千円	
第1項	営業	費用	366,979千円	
第2項	営業外	費用	2,897千円	
第3項	特別	損失	105千円	
第4項	予備	費	200千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 93,109千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,684千円と過年度分損益勘定留保資金 68,425千円で補てんするものとする。)

		収	入	
第1款	資本的	収入	182,342千円	
第1項	企業	債	137,700千円	
第2項	開発	負担金	1千円	
第3項	納付	金	3,960千円	
第4項	補助	金	40,681千円	
		支	出	
第1款	資本的	支出	275,451千円	
第1項	建設	改良費	242,556千円	
第2項	企業	債償還金	32,895千円	

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、継続費に関する調書のとおりと定める。

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、記載の方法、利率及び償還の方法は、別表のとおりと定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の相互

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合には、議会の議決を経なければならない。

(1)	職員給与費	29,127千円
(2)	交際費	10千円

(他会計からの補助金)

第9条 経営安定のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、20,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、213千円と定める。

令和5年3月8日 提出
令和5年3月9日 原案可決

御宿町長 石田 義 廣
御宿町議会議長 土井 茂 夫

令和5年度御宿町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 水道事業収益			331,606	
	1. 営業収益		239,181	
		1. 給水収益	238,715	
		2. その他の営業収益	466	
	2. 営業外収益		92,425	
		1. 受取利息及び配当金	700	
		2. 他会計補助金	20,000	
		3. 県補助金	11,450	
		4. 長期前受金戻入	44,544	
		5. 雑収益	15,731	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 水道事業費用			370,181	
	1. 営業費用		366,979	
		1. 原水及び浄水費	166,766	
		2. 配水及び給水費	48,961	
		3. 総係費	35,189	
		4. 減価償却費	113,166	
		5. 資産減耗費	2,897	
	2. 営業外費用		2,897	
		1. 支払利息	1,897	
		2. 消費税及び地方消費税	1,000	
	3. 特別損失		105	
		1. 過年度損益修正損	105	
	4. 予備費		200	
		1. 予備費	200	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入			182,342	
	1. 企業債		137,700	
		1. 企業債	137,700	
	2. 開発負担金		1	
		1. 開発負担金	1	
	3. 納付金		3,960	
		1. 納付金	3,960	
	4. 補助金		40,681	
1. 県補助金		40,681		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出			275,451	
	1. 建設改良費		242,556	
		1. 原水及び浄水費	188,275	
		2. 配水及び給水費	54,225	
		3. 総係費	56	
	2. 企業債償還金		32,895	
1. 企業債償還金		32,895		

事 項 別
(収 益 的 収 入

収 入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1.	水道事業収益		331,606	295,709	35,897
	1.	営業収益	239,181	238,248	933
		1. 給水収益	238,715	237,532	1,183
		2. その他営業収益	466	716	△250
	2.	営業外収益	92,425	57,461	34,964
		1. 受取利息及び配当金	700	1,343	△643
		2. 他会計補助金	20,000	5,000	15,000
		3. 県補助金	11,450	6,774	4,676
		4. 長期前受金戻入	44,544	44,343	201
		5. 雑収益	15,731	1	15,730

明 細 書
及 び 支 出)

(単位：千円)

節 区 分	金 額	説 明
1. 給 水 収 益	238,715	
1. 手 数 料	465	開栓手数料等
2. 雑 収 益	1	
1. 預 金 利 息	700	
1. 一 般 会 計 補 助 金	20,000	
1. 県 補 助 金	11,450	
1. 長 期 前 受 金 戻 入	44,544	
1. そ の 他 雑 収 益	15,731	

支 出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1.	水 道 事 業 費 用		370,181	341,623	28,558
	1.	営 業 費 用	366,979	338,148	28,831
		1. 原 水 及 び 浄 水 費	166,766	164,507	2,259
		2. 配 水 及 び 給 水 費	48,961	31,079	17,882

(単位：千円)

節	金額	説明
区分		
		物件費 166,766
7. 備 消 耗 品 費	180	浄水場備消耗品
9. 燃 料 費	19	軽油
10. 修 繕 費	550	浄水場機器修理等
12. 委 託 料	34,260	浄水場等運転管理委託、水質検査、計装設備類点検等
15. 通 信 運 搬 費	593	電話料等
17. 動 力 費	14,445	電気料
18. 材 料 費	470	浄水場修繕材料
20. 薬 品 費	7,648	滅菌剤及び凝集剤等
21. 厚 生 費	26	細菌検査等
24. 保 険 料	245	建物災害共済
26. 受 水 費	108,330	南房総広域水道企業団からの受水
		人件費 11,893 物件費 37,068
1. 給 料	5,855	職員給料 2人
2. 手 当	3,593	扶養手当 240 通勤手当 51 住居手当 270 時間外手当 95 管理職特勤手当 56 期末・勤勉手当 1,490 退職手当負担金 1,391
3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	743	翌年度分引当額
4. 法 定 福 利 費	1,702	職員共済費等
7. 備 消 耗 品 費	20	工具等
9. 燃 料 費	125	軽油・ガソリン
10. 修 繕 費	24,613	漏水修理、量水器修繕等
12. 委 託 料	8,132	水質検査、配水管洗浄、量水器取替等
18. 材 料 費	344	漏水等補修材料
24. 保 険 料	227	建物災害共済等
25. 路 面 復 旧 費	3,600	舗装修繕
27. 公 課 費	7	公用車重量税

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款	項 目			
	3. 総 係 費	35,189	31,729	3,460
	4. 減 価 償 却 費	113,166	110,832	2,334
	5. 資 産 減 耗 費	2,897	1	2,896
	2. 営 業 外 費 用	2,897	3,170	△273
	1. 支 払 利 息	1,897	2,170	△273
	2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,000	1,000	0
	3. 特 別 損 失	105	105	0
	1. 過 年 度 損 益 修 正 損	105	105	0
	4. 予 備 費	200	200	0
	1. 予 備 費	200	200	0

(単位：千円)

節	金額	説明
区分		
		人件費 17,234 物件費 17,955
1. 給料	8,849	職員給料 2人
2. 手当	4,347	扶養手当 516 通勤手当 136 住居手当 330 時間外手当 65 管理職手当 84 児童手当 144 期末・勤勉手当 2,455 退職手当負担金 617
3. 賞与引当金繰入額	1,216	翌年度分引当額
4. 法定福利費	2,822	職員共済費
6. 旅費	10	出張旅費
7. 備消耗品費	152	事務用消耗品
8. 印刷製本費	622	予算書・検針票印刷等
11. 報償費	3	水質検査謝礼
12. 委託料	7,220	検針委託、電算保守等
14. 使用料及び賃借料	4,528	電算リース等
15. 通信運搬費	413	郵便料
16. 交際費	10	県郡市町関係
19. 手数料	502	口座振替、コンビニ収納手数料等
22. 会費負担金	4,495	夷隅地域水道事業統合協議会等
1. 有形固定資産減価償却費	113,166	建物 5,418 構築物 61,016 機械及び装置 43,470 車両運搬具 153 工具器具及び備品 3,109
1. 固定資産除却費	2,897	固定資産除却
1. 企業債利息	1,897	財務省財政融資資金 618 地方公共団体金融機構 1,279
1. 消費税及び地方消費税	1,000	
1. 過年度損益修正損	105	
1. 予備費	200	

事 項 別
(資 本 的 収 入

収 入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1.	資 本 的 収 入		182,342	24,230	158,112
	1.	企 業 債	137,700	0	137,700
		1. 企 業 債	137,700	0	137,700
	2.	開 発 負 担 金	1	1	0
		1. 開 発 負 担 金	1	1	0
	3.	納 付 金	3,960	5,720	△1,760
		1. 納 付 金	3,960	5,720	△1,760
	4.	補 助 金	40,681	18,509	22,172
		1. 県 補 助 金	40,681	18,509	22,172

支 出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1.	資 本 的 支 出		275,451	191,617	83,834
	1.	建 設 改 良 費	242,556	158,994	83,562
		1. 原 浄 水 及 び 費	188,275	139,710	48,565
		2. 配 給 水 及 び 費	54,225	19,022	35,203
		3. 総 係 費	56	262	△206
	2.	企 業 債 償 還 金	32,895	32,623	272
		1. 企 業 債 償 還 金	32,895	32,623	272

明 細 書
及 び 支 出)

(単位：千円)

節 区 分	金 額	説 明
1. 企 業 債	137,700	送水管耐震化工事、浄水施設更新工事充当
1. 開 発 負 担 金	1	
1. 納 付 金	3,960	新規加入分
1. 県 補 助 金	40,681	

(単位：千円)

節 区 分	金 額	説 明
1. 工 事 請 負 費	185,448	浄水施設更新工事、送水管耐震化更新工事
2. 委 託 料	2,827	送水管耐震化更新工事監理
1. 工 事 請 負 費	54,225	配水施設及び給水施設等更新工事
1. 量 水 器 出 庫	56	たな卸資産出庫分
1. 企 業 債 償 還 金	32,895	財務省財政融資資金 5,589 地方公共団体金融機構 27,306

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		報 酬
	特別職	一般職	
本 年 度	0人	4人	0
前 年 度	0人	4人	0
比 較	0人	0人	0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの

手 当	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当
内 訳	本 年 度	756	187	600	84
	前 年 度	240	153	270	84
	比 較	516	34	330	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳
給 料	764	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分
		昇 給 に 伴 う 増 加 分
		そ の 他 の 増 減 分
手 当	170	制 度 改 定 に 伴 う 増 減 分
		そ の 他 の 増 減 分

(単位：千円)

給 与 費			法 定 福 利 費	賞 与 引 当 金 繰 入 額	合 計
給 料	手 当	計			
14,704	7,940	22,644	4,524	1,959	29,127
13,940	7,770	21,710	4,450	1,856	28,016
764	170	934	74	103	1,111

管 理 職 特 勤	期 末 勤 勉 手 当	時 間 外 手 当	退 職 手 当 負 担 金	児 童 手 当	合 計
56	3,945	160	2,008	144	7,940
56	3,664	160	3,143	0	7,770
0	281	0	△1,135	144	170

(単位：千円)

金 額	説 明
60	給与改定に伴う増
364	昇給に伴う増
340	職員の異動に伴うもの
170	職員の異動に伴うもの

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	平	均	給	料	月	額
令和5年1月1日 現在		平	均	給	料	月	額
		平	均	給	与	月	額
		平	均	年	齡		
令和4年1月1日 現在		平	均	給	料	月	額
		平	均	給	与	月	額
		平	均	年	齡		

(2) 初任給

区	分	企	業	職
高	校	卒		154,600円
大	学	卒		185,200円

(3) 級別職員数

区分	企業職(1)	
	級	職員数
令和5年1月1日 現在	1 級	
	2 級	2人
	3 級	
	4 級	1人
	5 級	
	6 級	1人
	7 級	
	計	4人
令和4年1月1日 現在	1 級	
	2 級	2人
	3 級	(1人)
	4 級	
	5 級	
	6 級	
	7 級	
	計	2人 (1人)

(級別の基準となる職務)

区	分	1	級	2	級	3	級
企	業	主	事	補	主	事	主任 主事

事務・技術【企業職員(1)】	事務・技術【企業職員(2)】
300,950円	
335,875円	
41歳	
230,950円	
254,300円	
34歳	

一般会計の制度
154,600円
185,200円

構成比	企業職(2)		
	級	職員数	構成比
	1 級		
50.00%	2 級		
	3 級		
25.00%	4 級		
	5 級		
25.00%	6 級		
	7 級		
100%	計		
	1 級		
100.00%	2 級		
(100%)	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
100% (100%)	計		

構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が合わない場合があります

4	級	5	級	6	級	7	級
係	長	主	査	班	長	課	長

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	3 月 (月分)
本 年 度	2. 200	2. 200	
前 年 度	2. 225 (1. 175)	2. 225 (1. 175)	
一般会計の制度	2. 200	2. 200	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの

(5) 定年退職及び応募認定退職による退職手当

区分	2 0 年勤続 の者 (月分)	2 5 年勤続 の者 (月分)	3 5 年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)
支 給 率 等	24. 586875	33. 270750	47. 709	47. 709
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 270750	47. 709	47. 709

(6) そ の 他 の 手 当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
管 理 職 手 当	同 じ
管 理 職 特 勤	同 じ
期 末 勤 勉 手 当	同 じ
時 間 外 手 当	同 じ
退 職 手 当 負 担 金	同 じ
児 童 手 当	同 じ

令和5年度御宿町水道事業会計予算
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (単位：円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純損失		△ 40,880,079
減価償却費		113,165,896
引当金の増減額		△ 897,000
長期前受金戻入額		△ 44,330,590
受取利息及び受取配当金		△ 700,000
支払利息		1,895,781
未収金の増減額		3,803,370
未払金の増減額		△ 7,378,400
たな卸資産の増減額		△ 138,550
その他調整額 (資産減耗費)		1,212,992
小計		25,753,420
利息及び配当金の受取額		700,000
利息の支払額		△ 1,895,781
業務活動によるキャッシュ・フロー	①	24,557,639
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 220,509,815
開発負担金及び納付金による収入		3,601,000
補助金による収入		40,681,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	②	△ 176,227,815
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良等の企業債による収入		137,700,000
建設改良等の企業債償還による支出		△ 32,894,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	③	104,805,445
資金増加額	④ = ①+②+③	△ 46,864,731
資金期首残高		339,228,112
資金期末残高		292,363,381

令和4年度水道事業会計予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	215,937,000円		
(2) その他の営業収益	716,000円	216,653,000円	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	155,304,000円		
(2) 配水及び給水費	29,468,000円		
(3) 総係費	32,354,000円		
(4) 減価償却費	110,832,120円		
(5) 資産減耗費	1,000円	327,959,120円	
営業損失			111,306,120円
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,343,000円		
(2) 他会計補助金	5,000,000円		
(3) 県補助金	6,774,000円		
(4) 長期前受金戻入	44,343,000円		
(5) 雑収益	1,000円	57,461,000円	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	2,168,418円	2,168,418円	55,292,582円
経常損失			56,013,538円
5. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	105,000円	105,000円	105,000円
当年度純損失			56,118,538円
前年度繰越利益剰余金			282,196,300円
当年度未処分利益剰余金			226,077,762円

収益的収入及び支出予算構成

予 算 科 目	R5年度	構成費 (%)
水道事業収益	331,606	100.0
営業収益	239,181	72.1
給水収益	238,715	72.0
その他の営業収益	466	0.1
営業外収益	92,425	27.9
受取利息及び配当金	700	0.2
他会計補助金	20,000	6.0
県補助金	11,450	3.5
長期前受金戻入	44,544	13.4
雑収益	15,731	4.7
水道事業費用	370,181	100.0
営業費用	366,979	99.1
原水及び浄水費	166,766	45.0
配水及び給水費	48,961	13.2
総係費	35,189	9.5
減価償却費	113,166	30.6
資産減耗費	2,897	0.8
営業外費用	2,897	0.8
支払利息	1,897	0.5
消費税及び地方消費税	1,000	0.3
特別損失	105	0.0
過年度損益修正損	105	0.0
予備費	200	0.1
予備費	200	0.1

(単位：千円)

R4年度	構成費 (%)	比較増減額	増減率 (%)	備考
295,709	100.0	35,897	12.1	
238,248	80.6	933	0.4	
237,532	80.3	1,183	0.5	
716	0.2	△250	△34.9	
57,461	19.4	34,964	60.9	
1,343	0.5	△643	△47.9	
5,000	1.7	15,000	300.0	
6,774	2.3	4,676	69.0	
44,343	15.0	201	0.5	
1	0.0	15,730	1,573,000.0	
341,623	100.0	28,558	8.4	
338,148	99.0	28,831	8.5	
164,507	48.2	2,259	1.4	
31,079	9.1	17,882	57.5	
31,729	9.3	3,460	10.9	
110,832	32.4	2,334	2.1	
1	0.0	2,896	289,600.0	
3,170	0.9	△273	△8.6	
2,170	0.6	△273	△12.6	
1,000	0.3	0	0.0	
105	0.0	0	0.0	
105	0.0	0	0.0	
200	0.1	0	0.0	
200	0.1	0	0.0	

令和4年度 御宿町水道事業予定貸借対照表（前年度分）

資	産	の	部
1. 固	定	資	産
(1) 有	形	固	定
イ	土		393,576,021円
ロ	建	物	344,785,951円
	減	価	償
	却	累	計
	額	<u>△227,748,256円</u>	117,037,695円
ハ	構	築	物
			4,267,400,394円
	減	価	償
	却	累	計
	額	<u>△2,927,900,668円</u>	1,339,499,726円
ニ	機	械	及
	び	装	置
			2,199,883,531円
	減	価	償
	却	累	計
	額	<u>△1,536,327,671円</u>	663,555,860円
ホ	車	両	及
	び	運	搬
	具		1,211,824円
	減	価	償
	却	累	計
	額	<u>△382,261円</u>	829,563円
ヘ	工	具	器
	具	及	び
	備	品	
			14,266,665円
	減	価	償
	却	累	計
	額	<u>△6,258,331円</u>	8,008,334円
ト	建	設	仮
	勘	定	
			50,479,091円
			<u>50,479,091円</u>
有	形	固	定
資	産	合	計
			<u>2,572,986,290円</u>
固	定	資	産
合	計		2,572,986,290円
2. 流	動	資	産
(1) 現	金	預	金
			489,228,112円
(2) 未	収	金	
			103,823,198円
イ	営	業	未
	収	金	
			25,501,006円
ロ	営	業	外
	未	収	金
			15,473,405円
ハ	過	年	度
	未	収	金
			62,848,787円
(3) 貯	蔵	品	
			239,650円
(4) 有	価	証	券
			<u>200,000,000円</u>
流	動	資	産
合	計		<u>793,290,960円</u>
資	産	合	計
			<u><u>3,366,277,250円</u></u>

(令和5年 3月31日)

		の	部	
負	債			
3. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債		<u>351,996,658円</u>		
固 定 負 債 合 計				351,996,658円
4. 流 動 負 債				
(1) 企 業 債		32,894,555円		
(2) 未 払 金		7,378,400円		
(3) 引 当 金		2,885,700円		
(4) そ の 他 流 動 負 債		<u>300,000円</u>		
流 動 負 債 合 計				43,458,655円
5. 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金		2,870,096,581円		
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△2,180,056,706円</u>		
繰 延 収 益 合 計				<u>690,039,875円</u>
負 債 合 計				<u>1,085,495,188円</u>
		の	部	
資	本			
6. 資 本				
(1) 自 己 資 本 金		<u>1,735,729,000円</u>		
資 本 合 計				1,735,729,000円
7. 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額		288,816,300円		
ロ その他資本剰余金		<u>159,000円</u>		
資 本 剰 余 金 合 計				288,975,300円
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		30,000,000円		
ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>226,077,762円</u>		
利 益 剰 余 金 合 計				<u>256,077,762円</u>
剰 余 金 合 計				<u>545,053,062円</u>
資 本 合 計				<u>2,280,782,062円</u>
負 債 資 本 合 計				<u>3,366,277,250円</u>

令和5年度 御宿町水道事業予定貸借対照表

資 産	の	部
1. 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地	393,576,021円	
ロ 建 物	344,785,951円	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△233,165,926円</u>	111,620,025円
ハ 構 築 物	4,472,560,858円	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,988,916,590円</u>	1,483,644,268円
ニ 機 械 及 び 装 置	2,264,498,981円	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,579,797,639円</u>	684,701,342円
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,211,824円	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△535,146円</u>	676,678円
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	14,266,665円	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△9,367,782円</u>	4,898,883円
有 形 固 定 資 産 合 計		<u>2,679,117,217円</u>
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 投 資 有 価 証 券	<u>200,000,000円</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>200,000,000円</u>
固 定 資 産 合 計		2,879,117,217円
2. 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		442,363,381円
(2) 未 収 金		100,019,828円
イ 営 業 未 収 金	9,443,600円	
ロ 営 業 外 未 収 金	20,226,435円	
ハ 過 年 度 未 収 金	70,349,793円	
(3) 貯 蔵 品		<u>378,200円</u>
流 動 資 産 合 計		<u>542,761,409円</u>
資 産 合 計		<u><u>3,421,878,626円</u></u>

(令和6年 3月31日)

	負債	の	部	
3. 固定負債				
(1) 企業債			<u>456,524,909円</u>	
固定負債合計				456,524,909円
4. 流動負債				
(1) 企業債			33,171,749円	
(2) 未払金			0円	
(3) 引当金			1,988,700円	
(4) その他流動負債			<u>300,000円</u>	
流動負債合計				35,460,449円
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			2,914,164,987円	
(2) 長期前受金収益化累計額			<u>△2,224,173,702円</u>	
繰延収益合計				<u>689,991,285円</u>
負債合計				<u>1,181,976,643円</u>
資本の部				
6. 資本				
(1) 自己資本金			<u>1,735,729,000円</u>	
資本合計				1,735,729,000円
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ受贈財産評価額		288,816,300円		
ロその他資本剰余金		<u>159,000円</u>		
資本剰余金合計			288,975,300円	
(2) 利益剰余金				
イ減債積立金		30,000,000円		
ロ当年度未処分利益剰余金		<u>185,197,683円</u>		
利益剰余金合計			<u>215,197,683円</u>	
剰余金合計				<u>504,172,983円</u>
資本合計				<u>2,239,901,983円</u>
負債資本合計				<u>3,421,878,626円</u>

支 払 利 息 及 び 企 業 債 償 還 期 算 定 内 訳

支払利息算定内訳

借入日	企業債現在高	利率	据置期間	償還期間	償還開始	償還終期
平成09. 11. 28	15,490,125円	2.20%	5年	25年	平成15. 03. 25	2027. 09
平成09. 11. 28	4,706,158円	2.25%	5年	23年	平成15. 03. 20	2025. 09
平成09. 11. 28	1,575,923円	2.30%	5年	23年	平成15. 03. 20	2025. 09
平成11. 10. 29	766,468円	1.95%	5年	23年	平成17. 03. 20	2027. 09
平成11. 10. 29	3,698,212円	1.90%	5年	25年	平成17. 03. 25	2029. 09
平成11. 03. 24	9,609,952円	2.10%	5年	23年	平成16. 09. 20	2027. 03
平成12. 07. 28	6,483,631円	1.95%	5年	23年	平成17. 09. 20	2028. 03
平成12. 07. 31	3,364,607円	1.90%	5年	25年	平成17. 09. 25	2030. 03
平成29. 03. 30	206,803,012円	0.30%	3年	17年	平成29. 09. 20	2037. 03
平成30. 03. 30	132,393,125円	0.30%	3年	17年	平成30. 09. 20	2038. 03
令和06. 03. 20	81,300,000円		5年	30年	令和06. 09. 20	2059. 03
令和06. 03. 20	56,400,000円		5年	10年	令和06. 09. 20	2039. 03
合計	522,591,213円					

減価償却費算定内訳

資産の種類	取得価格	減価償却累計額
土地	393,576,021円	0円
土地	393,576,021円	0円
建物	344,785,951円	233,165,926円
施設用建物	344,785,951円	233,165,926円
構築物	4,472,560,858円	2,988,916,590円
配水設備	4,392,745,641円	2,979,891,236円
その他構築物	79,815,217円	9,025,354円
機械及び装置	2,264,498,981円	1,579,797,639円
電気設備	644,131,400円	221,763,590円
内燃設備	41,915,000円	13,207,590円
ポンプ設備	69,757,736円	45,375,351円
薬品注入設備	42,450,000円	33,225,100円
塩素滅菌設備	26,400,000円	21,631,960円
量水器	3,703,241円	3,238,584円
計測設備	153,850,950円	59,591,822円
その他機械及び装置	1,282,290,654円	1,181,763,642円
車両運搬具	1,211,824円	535,146円
車両運搬具	1,211,824円	535,146円
工具器具及び備品	14,266,665円	9,367,782円
工具器具及び備品	14,266,665円	9,367,782円
《総計》	7,490,900,300円	4,811,783,083円

当年度償還額	未償還額	支払利息	借入先
3,311,667円	12,178,458円	322,669円	財務省財政融資資金
1,850,935円	2,855,223円	95,535円	地方公共団体金融機構
619,579円	956,344円	32,705円	地方公共団体金融機構
164,589円	601,879円	14,149円	地方公共団体金融機構
895,786円	2,802,426円	72,984円	財務省財政融資資金
1,402,672円	8,207,280円	175,958円	地方公共団体金融機構
874,524円	5,609,107円	119,054円	地方公共団体金融機構
647,061円	2,717,546円	62,471円	財務省財政融資資金
14,485,541円	192,317,471円	609,553円	地方公共団体金融機構
8,642,201円	123,750,924円	390,703円	地方公共団体金融機構
	81,300,000円		
	56,400,000円		
32,894,555円	489,696,658円	1,895,781円	

備	考
ダム・浄水場・配水池・加圧機場	
施設用建物	
配水管、配水池、増減圧装置、止水栓他	
その他構築物	
配電盤、制御監視装置	
非常用発電機	
送水ポンプ、洗浄ポンプ他	
パック注入設備、活性炭注入設備	
次亜塩素素注入設備	
水道メーター	
流量計、水位計他、水質計器	
自動車	
工具器具他	

継続費に関

款	項	事業名	全体計画				
			年度	年割額	同左財源内訳		
					県補助金	企業債	過年度 損益勘定 留保資金
1	1			千円	千円	千円	千円
資本的 支出	建設 改良費	送水管耐震 化更新工事	4	55,527	18,000	0	37,527
			5	122,044	40,681	81,300	63
			計	177,571	58,681	81,300	37,590

別表

起債の目的	限度額	起債の方法
送水管耐震化更新工事	81,300千円	普通貸借又は証券発行
浄水施設更新工事	56,400千円	
計	137,700千円	

する調書

前々年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度末までの支払義務発生額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
-	-	55,527	55,527	-	31.3	
-	-	122,044	122,044	-	68.7	
0	0	177,571	177,571	0	100.0	

企業債

利率	償還の方法
<p>3.0%以内 (ただし利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、見直し後の利率)</p>	<p>借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。</p>

重要な会計方針及び財務諸表注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 減価償却の方法

有形固定資産は、定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

土地	償却しない
建物	20～50年
構築物	30～60年
機械及び装置	6～20年
量水器	8年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	4～15年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担（令和5年12月から令和6年3月までの4か月分）に属する額を計上している。

(2) 退職給付引当金

千葉県市町村総合事務組合（退職手当組合）へ加入しており、水道事業分を負担しているため計上していない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。